

中小の事業承継 円滑に

M&Aサクシード

企業価値を自動で算定 お試しで買い手を探す

中小企業の事業承継を巡る課題の解決にスタートアップが知恵を絞っている。2021年創業のオーナーズ（東京・港）は自社のM&A（合併・買収）業務を効率化するクラウドシステムを開発し、事業を売却する経営者の費用負担を減らす。後継者不在に悩む中小企業の割合が高止まりするなか、新興勢は細やかなサービスで「望まない廃業」の増加を防ぐ。

「望まぬ廃業」増加を防ぐ

オーナーズのシステムを利用する際はまず、顧客企業のグループ構成などを案件情報を登録する。内容を分析した人工知能（AI）が、営業譲渡や株式譲渡など十数種類のM&A手法から売却金額が高くなりそうな2～3種類を提案。その後、業務の工程ごとに具体的に何をすべきかも指示していく。

特徴は企業価値の算定機能だ。上場企業の情報をまとめたデータベースと連携し、顧客企業と類似の事業を手掛ける企業を探す。そのPER（株あたり年5～6件の案件）は売却をためらう「因縁によっていたという。費用を割安に

オーナーズのシステムを利用すると見込になっていた。一般的な証券会社や監査法人系助言会社の2社の場合はその2分の1以下に減らせる。

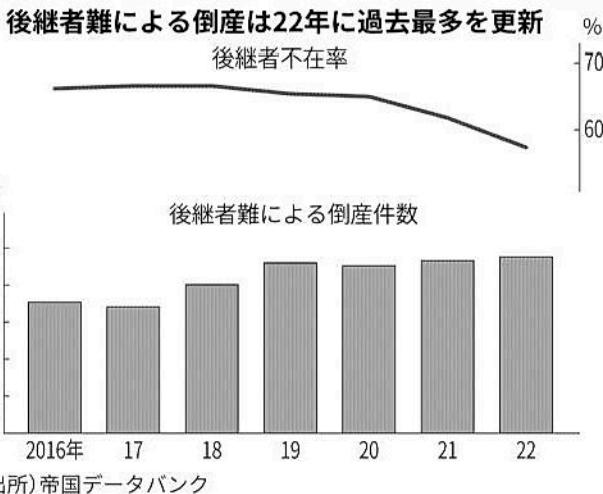
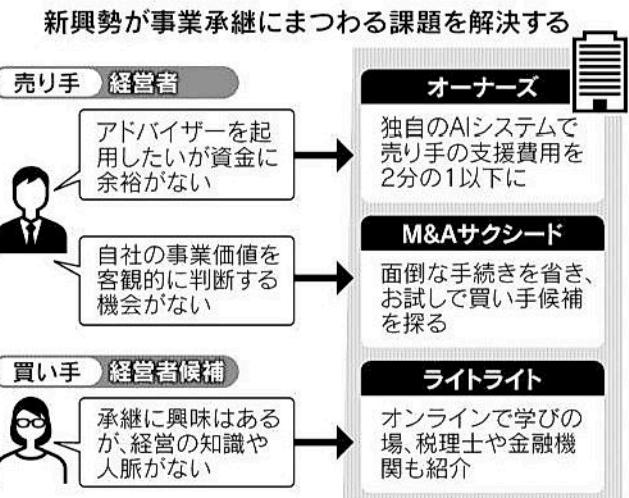
作田社長は公認会計士としてデロイトトーマンなどが勤務し、M&A支援に携わった経験を持つ。

「後継者難倒産」は22年1月に476件と5年前に比べ4割増え、過去最多を更新した。足元では原

業界の相場だが、オーナーズの場合はその2分の1以下に減らせる。

作田社長は公認会計士としてデロイトトーマンなどで勤務し、M&A支援に携わった経験を持つ。

「後継者難による倒産件数」として、2016年～22年の年間倒産件数を示す。2016年は350件、2022年は480件と増加傾向にある。



（新興・中小企業エディター 鈴木健二郎）

も視野に入る。

産業界の99.7%を中

小企業が占める日本にと

て、事業承継は待った

なしの課題だ。帝国データ

バンクの調査による

後継者がいない企業

の比率は22年に全国平均

で57%。21年からは47%

低下したもの、なお高

止まりしている。

「後継者難倒産」は22

年に476件と5年前に

比べ4割増え、過去最多を更新した。足元では原

業界の相場だが、オーナー

ーズの場合はその2分の1以下に減らせる。

作田社長は公認会計士

としてデロイトトーマン

などで勤務し、M&A支

援に携わった経験を持つ。

OJT（職場内訓練）

では3年程度かかるM&

Aアドバイザーの育成を

「システムで1年に短縮

できる」とみる。アドバ

イザー育成事業への参入

企業体力があるうちに

早めのM&Aを促す動き

も出てきた。ビジョナル

傘下のM&Aサクシード

（東京・渋谷）は近く、

買い手候補をお試しで探

せる新サービスを始め

り、売り手側の不安解消に

既存サービスと合わせて

ドオピニオン（第2の意

見）として利用できる。

買い手側の不安解消に

力を注ぐのは、中小企業

と後継者候補をつなぐ仲

介サイトを運営するライ

トライ（宮崎市）だ。

事業承継に興味を持つ会

社員らを対象に、経営の

知識やノウハウを教える

オンラインコミュニティ

を今夏に立ち上げる。

法務や労務に関する講

座を提供するほか、承継

を経験した先輩経営者が

体験を伝える。半年で1

00人の買い手候補を集

め、売り手とのマッチン

グの確率を高める。

帝国データバンクが中

小企業の承継手段を調べ

たところ、22年時点では

同族承継と内部昇格がい

ずれも34%だった。M&

Aと社外の第三者への承

継は計28%にとどまり、

拡大余地はある。魅力的

なブランドや商圏を持つ

中小企業の事業を継続す

るため、新興勢が果たす

役割は大きい。

（新興・中小企業エディ

ター 鈴木健二郎）

る。煩雑な書類作成は不要で、事業概要など9項目を入力すると、全国からオンライン上で買収交渉希望を受け取れる。

売却を考えている経営者は仲介会社と1～2年程度の専属契約を結ぶケースが多い。他社との契約を制限されるため「提示された買い手候補や事務の工程ごとに具体的に何をすべきかも指示して

います。また、事業概要など9項目を入力すると、全国からオンライン上で買収交渉希望を受け取れる。